

アムンディ・マーケットレポート

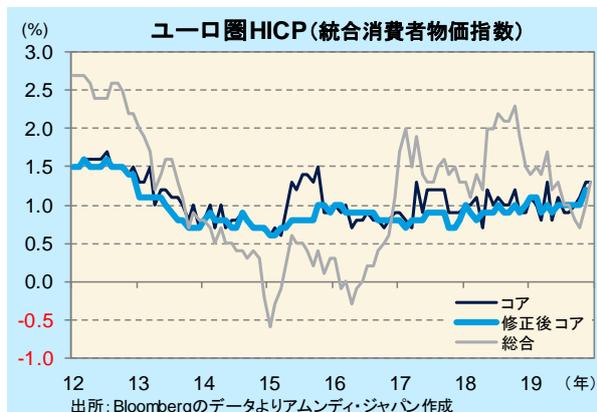
ユーロ圏の12月物価・11月雇用～金融政策、為替相場の展望

- ① 12月HICPは総合、コア共に前年同月比+1.3%でした。傾向的にインフレ率は緩やかに上昇しています。
- ② 11月失業率は7.5%と横ばい傾向が続いています。景気減速を受け、雇用環境は足踏み状態です。
- ③ ユーロ相場は持ち直していますが、当面は安値圏で推移し、年後半に上昇基調に転じると見えています。

インフレ率は実質的には7年ぶり高水準

Eurostat(EU 統計局)が発表した12月のHICP(統合消費者物価指数)は、総合が前年同月比+1.3%(前月比+0.3)、コアが同+1.3%(同横ばい)でした。この中で、動きの大きい外泊費と旅客運輸サービスを除く「修正後コア」を見ると、11月時点で同+1.2%と、2012年12月以来約7年ぶりの高水準でした。ごく緩やかながら、インフレ率の上昇が示された形です。ただし、ECB(欧州中央銀行)の目標である+2%弱を下回る状況は変わりません。

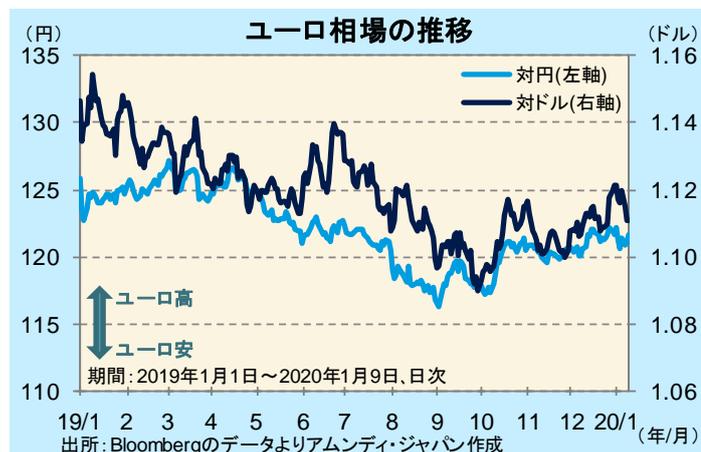
また、同日発表された11月の失業率は7.5%と前月比横ばいでした。最近半年は7.5-7.6%で行き来しています。失業者数も前月比で増減を繰り返し、傾向的には微減にとどまっており、これまでの景気減速で雇用環境は足踏み状態となっています。ECBは、9月に金融緩和パッケージ(マイナス金利深掘り、量的金融緩和再開等)を発表して以来、政策変更はありませんが、2020年は上記のような物価環境、雇用環境の下、政策効果を見極めるために様子見を続けると見込まれます。



ユーロは年後半に上昇基調へ

ユーロ相場は昨年秋以降、対ドル、対円で持ち直しています。世界的に金融緩和が進行する中で、景気先行き不安が和らぎ、市場のリスク選好が改善し、ドル高が一服したことが影響しました。

2020年のユーロ相場は、前半はこれまでの景気減速の影響が残り、一旦上昇は一服、1ユーロ1.1ドル前後で推移すると見込まれます。しかし、年後半はユーロ圏でも景気の改善がよりはっきりとしてくるほか、欧州特有の政治リスクの減退も加わり、上昇基調に転じると予想しています。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2001011>